

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：柏原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		256	
自給的農家数		147	
販売農家数		109	
	主業農家数	42	
	準主業農家数	16	
	副業的農家数	51	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		223	
	女性	107	
	40代以下	47	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		31	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		6	
農業参入法人		3	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	35	175	175			210
経営耕地面積	9	69	9			78
遊休農地面積						1
農地台帳面積	112	212				324

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	4	4	4
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	210ha	4.9ha	2.33%
課 題	高齢化により担い手不足が深刻化している。また、先祖伝来の農地に対する保有意識が強く、利用集積の阻害要因となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5.2ha (うち新規集積面積 0.3ha)
	目標設定の考え方:昨年度の実績を基準に設定
活動計画	農地の利用調整と利用権の設定 市農政部局、農地中間管理機構、農協等と連携し、今後農業経営の廃止、縮小を希望する農家から貸付を希望する農地を確保し、農地の借入を希望する新規就農者とのマッチングを進める。 また現在、利用権が設定されている農地については、再設定を推進する。 4月～3月 農地の利用集積が可能な農地の掘り起し活動 4月～3月 府農の普及課、農協、市農政部局、農委による会議において情報交換を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.52ha	0.19ha
課 題	新規参入者の確保が困難		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	新規参入者に向けた個別相談を随時実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	211ha	1ha	0.47%
課 題	高齢化により担い手不足が深刻化している。また、先祖伝来の農地に対する保有意識が強く、利用集積の阻害要件となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:前年度実績を踏まえて設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		10月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
	調査方法	12月～1月		
		農業委員及び農地利用最適化推進委員を2名ずつの班に分け、事務局職員2名の4名体制で利用状況調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月～2月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	210ha	0ha
課 題	違反転用を確認している箇所はないが、引き続き調査を徹底し、注意喚起を行い、未然防止策を講じる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	10月から11月にかけて農地パトロールを実施するとともに、市役所関係部署との情報交換を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入